

2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年10月10日
上場取引所 東証第二部

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社
 コード番号 2655 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 智佳子
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 古谷 憲介 TEL (018) 847-0111
 四半期報告書提出予定日 2018年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の業績 (2018年3月1日～2018年8月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	53,316	△1.2	622	△1.5	653	1.6	278	43.8
2018年2月期第2四半期	53,969	△1.7	631	△20.6	643	△20.1	193	△66.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	15.29	15.26
2018年2月期第2四半期	10.64	10.62

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第2四半期	22,700	4,494	19.6
2018年2月期	21,534	4,203	19.4

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 4,449 百万円 2018年2月期 4,167 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年2月期	—	0.00	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2019年2月期の業績予想 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	106,500	1.1	1,250	2.7	1,250	0.3	420	38.6	23.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式含む)	2019年2月期2Q	13,135,800株	2018年2月期	13,129,200株
② 期末自己株式数	2019年2月期2Q	370株	2018年2月期	326株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年2月期2Q	13,134,537株	2018年2月期2Q	13,124,810株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4ページの「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

上記1. 「2019年2月期第2四半期の業績」(1)「経営成績 (累計)」の「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」及び3. 「2019年2月期の業績予想」の「1株当たり当期純利益」の金額については、A種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年2月期	—	0.00			
2019年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては、定款の定めにより普通株式1株当たり配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当いたします。A種種類株式の期末発行済み株式数は450株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経営環境は、政府の経済政策により景気は緩やかな回復基調にあるものの、景気動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。当社がスーパーマーケットとして営業基盤とする東北エリアにおいても、人口減少と個人消費の停滞が長期化するとともに、お客さまの生活防衛志向や節約志向が依然として継続しております。また、競合各社との価格競争に加え業種・業態を超えた競争が激化するなど厳しい状況が続いております。

こうした環境の中で当社は、「お客さま第一」の基本に立ち返り、お客さまのニーズにこだわった品ぞろえによる営業力の強化、収益力の改善に取り組んでまいりました。

営業力の強化については、生鮮売場の品揃えの充実、地場商品の販売や生産から販売までの時間短縮のための物流の見直しによる商品鮮度の改善、即食・簡便調理商品の品揃え拡大等による生鮮部門の強化に取り組んでまいりました。また、単品大量販売商品の展開、夕刻のサービスレベル向上のための人員シフトの見直し、週末の大容量商品の展開、地元の調味料やかまぼこを使用した商品開発等によりお客さま1人当たりの買上点数アップに取り組んでまいりました。加えて、地域に合った商品の品揃えを強化した店舗改装を8店舗で実施してまいりました。

固定客づくりについては、現金支払いでポイントがたまるWAON POINTカードの会員登録を継続的に実施し、登録された会員の顧客分析に基づく対策やWAONカード販促による集客力の向上に取り組んでまいりました。

収益力の改善については、マックスバリュ事業とディスカウント事業の共同仕入れによる商品競争力の強化及び店舗の商品在庫の適正化と売価変更ロスの削減に取り組んでまいりました。

これらの取り組みを致しましたが、当第2四半期累計期間においては、売上高対前年同期比は98.8%となりました。

一方、収益力の改善に向けた取り組みの結果、売上総利益率は対前年同期比0.4ポイント改善し23.1%となったことにより、営業総利益は対前年同期比100.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、継続したコスト構造改革に取り組んでおりますが、広告宣伝費及び店舗活性化投資に伴う経費の増加により対前年同期比100.8%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は営業収益533億16百万円（対前年同期比98.8%）、営業利益6億22百万円（対前年同期比98.5%）、経常利益6億53百万円（対前年同期比101.6%）となり、四半期純利益は2億78百万円（対前年同期比143.8%）となりました。

〈商品部門別の動向〉

農産・水産・畜産・サービスデリの生鮮食品部門においては、地場農家さまからの直送野菜や県別に品揃えをした県産銘柄牛が伸長したことに加え、惣菜・弁当・ローストビーフなどの即食商品群や電子レンジで調理できる商品群が好調に推移しました。

加工食品・デイリー食品部門においても、健康志向を背景とした雑穀米のニーズの高まり等によりこれらの商品群が好調に推移するとともに、具材を加えるだけで調理ができる調味料やメインディッシュとなる冷凍食品等調理の簡便な商品群が堅調な伸びを示しました。

第2四半期累計期間における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
加工食品	17,614	33.2	17,087	32.6	△527
生鮮食品	19,841	37.4	19,853	38.0	12
デイリー食品	12,978	24.5	12,903	24.6	△75
食品部門計	50,433	95.1	49,843	95.2	△590
ノンフーズ	2,502	4.7	2,431	4.6	△71
その他	96	0.2	97	0.2	1
非食品部門計	2,598	4.9	2,528	4.8	△70
合計	53,031	100.0	52,371	100.0	△660

(2) 財政に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ12億62百万円増加し、83億61百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金が6億74百万円、未収入金が4億85百万円、売掛金が61百万円増加し、繰延税金資産と流動資産その他がそれぞれ11百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ96百万円減少し、143億38百万円となりました。減少の主な内訳は、有形固定資産が69百万円、投資その他の資産が24百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ11億65百万円増加し、227億円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ11億24百万円増加し、153億86百万円となりました。増減の主な内訳は、買掛金が14億30百万円、未払金及び未払費用が4億37百万円増加し、短期借入金が11億80百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2億49百万円減少し、28億19百万円となりました。これは、主に長期借入金が2億円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ8億74百万円増加し、182億5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億91百万円増加し、44億94百万円となりました。これは、主に四半期純利益を2億78百万円計上したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期累計期間末より5億73百万円増加し、14億59百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間より2億39百万円減少し、23億30百万円となりました。その主な内訳は、仕入債務の増加14億30百万円、減価償却費6億23百万円、未収入金の増加4億85百万円、税引前四半期純利益4億79百万円、その他の負債の増加4億円、法人税等の支払額3億20百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間より4億54百万円減少し、2億75百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億45百万円、預り保証金の返還による支出46百万円、有形固定資産の売却による収入16百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間より6億29百万円減少し、13億81百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金の純減額11億80百万円、長期借入金の返済による支出2億円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の業績予想につきましては、2018年4月11日に公表いたしました通期業績予想に修正はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785	1,459
売掛金	168	229
商品	2,901	2,959
貯蔵品	34	51
前払費用	206	197
繰延税金資産	99	88
未収入金	2,791	3,276
その他	113	101
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	7,099	8,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,134	6,004
工具、器具及び備品(純額)	1,277	1,352
土地	4,735	4,717
建設仮勘定	0	4
有形固定資産合計	12,147	12,078
無形固定資産	37	34
投資その他の資産		
投資有価証券	158	155
長期前払費用	246	218
差入保証金	1,205	1,194
繰延税金資産	615	632
その他	23	24
投資その他の資産合計	2,249	2,225
固定資産合計	14,435	14,338
資産合計	21,534	22,700

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,039	9,470
短期借入金	1,180	—
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払金及び未払費用	2,083	2,521
未払法人税等	436	287
未払消費税等	150	178
賞与引当金	136	138
役員業績報酬引当金	21	6
設備関係支払手形	224	496
その他	1,588	1,886
流動負債合計	14,261	15,386
固定負債		
長期借入金	600	400
退職給付引当金	298	284
長期預り保証金	1,140	1,100
資産除去債務	1,021	1,026
その他	9	7
固定負債合計	3,069	2,819
負債合計	17,330	18,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,688	3,690
資本剰余金	4,069	4,071
利益剰余金	△3,664	△3,386
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,092	4,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	73
評価・換算差額等合計	75	73
新株予約権	35	45
純資産合計	4,203	4,494
負債純資産合計	21,534	22,700

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
売上高	53,031	52,371
売上原価	41,007	40,267
売上総利益	12,024	12,103
その他の営業収入	938	944
営業総利益	12,962	13,048
販売費及び一般管理費	12,330	12,426
営業利益	631	622
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	2
債務勘定整理益	5	4
補助金収入	0	24
違約金収入	0	—
受取保険金	4	6
その他	7	2
営業外収益合計	21	40
営業外費用		
支払利息	6	4
シンジケートローン手数料	1	1
その他	2	3
営業外費用合計	9	9
経常利益	643	653
特別損失		
減損損失	208	173
特別損失合計	208	173
税引前四半期純利益	434	479
法人税、住民税及び事業税	252	206
法人税等調整額	△11	△4
法人税等合計	240	201
四半期純利益	193	278

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	434	479
減価償却費	679	623
減損損失	208	173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	1
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△14	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11	△13
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	6	4
その他の損益(△は益)	14	1
売上債権の増減額(△は増加)	△51	△61
未収入金の増減額(△は増加)	△393	△485
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14	△74
仕入債務の増減額(△は減少)	1,444	1,430
未払金の増減額(△は減少)	52	80
未払消費税等の増減額(△は減少)	0	28
その他の資産の増減額(△は増加)	125	40
その他の負債の増減額(△は減少)	312	400
小計	2,783	2,624
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△5	△4
その他の収入	11	32
その他の支出	△2	△3
法人税等の支払額	△219	△320
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569	2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△683	△245
有形固定資産の売却による収入	—	16
差入保証金の差入による支出	△0	△2
差入保証金の回収による収入	2	0
預り保証金の受入による収入	12	4
預り保証金の返還による支出	△58	△46
その他	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,810	△1,180
長期借入金の返済による支出	△200	△200
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,010	△1,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171	674
現金及び現金同等物の期首残高	1,057	785
現金及び現金同等物の四半期末残高	886	1,459

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。